

平成 29 年度高知県計画に関する 事後評価

平成 3 0 年 1 0 月
【令和 2 年 1 0 月修正】
高知県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

3. 事業の実施状況

平成29年度高知県計画に規定した事業について、令和元年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 病床機能分化促進事業	【総事業費】 (計画期間の総額) 68,262 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>現在の本県の医療体制は、高度急性期、急性期機能及び慢性期機能の病床が過剰かつ回復期機能の病床は不足している状況であり、病床数に偏在が生じている。</p> <p>アウトカム指標：29 年度基金により、地域医療構想上、県下で整備が必要な回復期機能の病床を令和元年度末までに 75 床整備する。</p>	
事業の内容（当初計画）	地域における機能分化を促進するため「回復期リハビリテーション病棟入院料の施設基準等」「地域包括ケア病棟入院料の施設基準等」を満たす施設を開設する医療機関の施設及び設備整備に対して、補助による支援を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	本事業により、地域医療構想上、県下で整備が必要な回復期機能の病床を令和元年度末までに 6 医療機関において整備する。	
アウトプット指標（達成値）	<p>【H29 年度】実績なし</p> <p>【H30 年度】実績なし</p> <p>【R1 実績】 回復期病床 15 床の整備</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：必要病床数の達成に向けた病床機能分化の促進</p> <p>【H29 実績】 観察できなかった → 実績なし</p> <p>【H30 実績】 観察できなかった → 実績なし</p> <p>【R1 実績】 回復期病床 15 床の整備</p>	

	<p>(1) 事業の有効性【H29年度】実績なし 【H30年度】実績なし 【R1年度】本事業により、回復期病床が15床整備され、地域医療構想の達成に向けた直接的な効果があった。</p> <p>(2) 事業の効率性 【H29年度】実績なし 【H30年度】実績なし 【R1年度】真に必要な整備を実施するため、地域医療構想調整会議において合意を得ている</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.2】 地域医療連携推進事業	【総事業費】 (計画期間の総額) 2,376千円
事業の対象となる区域	中央区域	
事業の実施主体	高知県医師会、高知県歯科医師会、高知県薬剤師会、高知県看護協会	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>ICTを用いた地域医療連携や医療介護連携を進めているが、全ての地域で直ちにICTの導入は難しく、導入の下地となる連携体制の構築が必要。中でも高知市を中心とする中央区域については、医療介護資源が集積しており選択肢が多様であることから、関係機関に連携の意識が乏しく、ICT導入の前提となる人的ネットワークの構築が不十分である。</p> <p>アウトカム指標：ICTシステム参加機関（地域医療情報ネットワークシステム、医療介護連携情報システムなど）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状値【50機関】(H28) ・目標値【172機関】(R3) 	
事業の内容（当初計画）	<p>かかりつけ連携手帳の作成に対して補助を行う。</p> <p>県4師会を中心に、中央区域において、かかりつけ連携手帳の活用を推進し、患者を中心とした医療連携ネットワークを構築することにより、ICT導入を見据えた、医療連携体制の推進を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	かかりつけ連携手帳の利用率：75%以上（利用者数／配布者数）	
アウトプット指標（達成値）	かかりつけ連携手帳の利用率：8.14%（利用者数／配布者数）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：ICTシステム参加機関の増加</p> <p>観察できた → かかりつけ連携手帳の普及でICT導入の前提となる人的ネットワークの構築が進むことで、今後ICT参加機関の増加が期待される。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>かかりつけ連携手帳の利用により、医師、歯科医師、薬剤師、訪問看護師などが、医療連携に必要な患者の基本情</p>	

	<p>報を共有することができて、患者自身の状態を正しく理解することができる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県4師会が中心となり事業を行うことで、効率的に手帳の内容について協議を行うことができた。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.3】 病床機能分化・連携推進のための転院連携情報システム構築事業	【総事業費】 (計画期間の総額) 54,257 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知大学	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 28 年 12 月に策定した地域医療構想を推進していくためには、より一層の病床の機能分化・連携を図っていく必要があるが、本県においては、患者の状態に応じた病床への転院が進んでいない状況にある。 アウトカム指標： システム利用件数：延 195 件【R1 年度末時点】	
事業の内容（当初計画）	県内の医療機関の医療機能、現在の空床状況や今後の空床予定を検索できることで、患者の病態に合った医療機関を把握できるシステムを構築し、病院間での転院を促進し、（高度）急性期から回復期、慢性期、退院に至るまでの一連のサービスを地域で確保することで、病床機能の分化・連携に繋がる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	システムへの参加医療機関数：65 機関【R1 年度末】	
アウトプット指標（達成値）	【H29 年度】WG を立ち上げシステム構築に向けた仕様の検討を行った。 【H30 年度】病院の実務担当者をメンバーとした WG において仕様を決定し、システムの構築を行った。 【R1 実績】 R2 年度からの本稼働に向けて、病院の実務担当者をメンバーとした WG を実施し、システムの仕様及び運用について検討を行った。（システムへの参加予定医療機関数：10 機関（R2. 10. 1））	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：システム利用件数の増加 【H29 年度】観測できなかった（事業継続中のため） 【H30 年度】観測できなかった（事業継続中のため） 【R1 実績】 観察できなかった（システム自体は本稼働しているが、新型コロナウイルスの影響により、実際に利用に	

	<p>は至っていない (R2. 10. 1))</p>
	<p>(1) 事業の有効性 他の医療機関の空床情報を把握し連携することで効率的なベッドコントロールが可能となるほか、転院先を探すことが容易になり転院調整部門の負担を軽減することなどが効果として見込まれる。</p> <p>(2) 事業の効率性 急性期及び回復期・慢性期の機能を有する病院の実務担当者をメンバーとした WG を立ち上げたことで、実務担当者の意見を踏まえた仕様の検討を行うことができた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.4】 病床機能分化・連携推進等体制整備事業	【総事業費】 8,967 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県立大学	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想上、不足が見込まれる回復期病床 1,644 床を今後整備していくための課題として、在宅療養資源等の不足も一因だが、地域の人材及び資源を把握し、活用する体制が整っていないことが大きな要因となっている。	
	アウトカム指標：地域医療構想上、県下で不足が見込まれ、必要とされる回復期機能の病床が令和元年度末までに 550 床増床する。	
事業の内容（当初計画）	<p>本事業は、回復期病院における退院支援体制構築のために平成 28 年度に策定された指針を用いて、回復期へ病床転換を検討している病院等を対象に、本指針の説明会を実施することにより、退院支援システムのノウハウ等を県内に広める。また、指針を活用した取組を希望するモデル病院において、院内の体制構築及び退院調整支援を実施する人材育成やその地域と協働した多職種の研修等の実施により、地域の連携体制構築に繋げる。</p> <p>これにより、地域医療構想上、不足が見込まれる回復期機能への転換に取り組もうとする医療機関への支援を行うとともに、病院と地域が連携することにより、入院から退院、在宅療養への環境が整備される。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・指針普及啓発のための説明会参加者数：70 名 （参加医療機関数：35 機関） ・本事業を活用する病院数：2 病院 ・本事業に参加する市町村数：2 市町村 ・多職種研修への参加者数：90 名 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・指針普及啓発のための説明会参加者数：80 名 （参加医療機関数：38 機関） ・本事業を活用する病院数：2 病院 ・本事業に参加する市町村数：2 市町村 ・多職種研修への参加者数：96 名 	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：回復期機能病床の増加 観察できた → (H27) 1,642 床、(H28) 1,773 床、 (H29) 1,940 床 (病床機能報告)</p>
	<p>(1) 事業の有効性 回復期へ病床転換を検討している病院等を対象に、回復期病院における退院支援体制構築のための指針を用いた研修会の実施による、退院支援システムの普及・啓発を行うことで、退院調整支援を実施する人材の育成につながり、回復期機能の病床増加の一助となった。</p> <p>(2) 事業の効率性 県全域の医療機関へ説明会の周知を行ったことにより、医療機関における退院支援への関心度の高さが把握でき、また、回復期への病床転換を検討している医療機関への指針の普及が効率的に実施できた。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.5】 中山間地域等病床機能分化・連携体制整備事業	【総事業費】 33,652 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、高知県立大学、訪問看護ステーション	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県のサービス・人的資源ともに乏しい中山間地域で、回復期の病床機能への分化を進めるためには、退院調整をおこなう職員や病院等と連携できる訪問看護師の育成が必要。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想上、県下で不足が見込まれ、必要となる回復期機能の病床が令和元年度末までに 550 床増床する。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>地域医療構想の実現に向けて、不足が見込まれる回復期への病床機能分化を推進するため、訪問看護未経験者等を対象とした専門的な教育により、地域における医療機関間の連携や医療介護連携をコーディネートできる訪問看護師を育成し、地域における療養者の受け皿を増やすとともに病院における退院調整支援に携わる人材の育成を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護師研修の修了者数：22 人 ・中山間地域でコーディネーターとなる訪問看護師数：10 人 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護師研修の終了者：28 人 ・中山間地域でコーディネーターとなる訪問看護師数：10 人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>直ちに回復期機能病床が増床したものではないが、講習会受講者が地域に戻ることによって、今後の退院調整支援の促進、地域連携の窓口確保が図られ、地域医療構想上必要とされる回復期機能病床の増床につながることを期待できる。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>修了者が 28 名輩出され、内 6 名は初の新卒者であった。適切な研修を行うことで、看護師 1 年目からでも訪問看護師としての地域医療に貢献できる人材を育成できた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>研修を高知県立大学にて寄付講座の形式で実施することで、一元化された研修を実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.6】 中山間地域等訪問看護体制強化・育成事業	【総事業費】 32,322 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	訪問看護ステーション連絡協議会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の医療及び介護サービス資源、人材等は県中央部に集中しており、本県の中山間地域等は、在宅療養にとって最も重要な訪問看護ステーションが少なく、都市部の訪問看護ステーションも訪問看護師の確保や患者の確保が困難であり、採算が合わず訪問が出来ない状況にある。</p> <p>アウトカム指標：訪問看護ステーション数の増加 ○実働訪問看護ステーション数 55 か所 (H28) → 59 か所 (H29)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>本事業は、移動時間等が長く、不採算となってしまう中山間地域等への訪問看護サービス提供体制の確保を目的として、市街地等に所在する訪問看護ステーションの訪問看護師等が、中山間地域等へ訪問看護を実施する際の不採算分経費補助を行う。今後、病床の機能分化や病床転換に伴う療養者の受け皿となる在宅医療への需要の高まりに対応し、住み慣れた地域で在宅療養ができる環境整備を行うことにより、在宅医療の推進と、在宅療養の供給を増やすことを目的としている。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等への訪問看護の件数：1,250 件 ・中山間地域等への訪問看護の延回数：9,000 回 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等への訪問看護の件数：1,564 件 ・中山間地域等への訪問看護の延回数：10,188 回 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護ステーション数 65 か所 (H28 年) → 67 か所 (H29 年) 新設 3 か所 ・サテライト設置数 1 か所 (H28 年) → 3 か所 (H29 年) 	

	<p>(1) 事業の有効性 訪問看護件数、回数ともに増加。不採算地域における訪問看護ニーズへの対応に貢献している。また、訪問看護ステーションが3カ所新設され、在宅医療への供給を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 訪問看護ステーション連絡協議会にて申請・支払い作業を一本化することで、タイムレスな事業を実施できていると考える。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.7】 在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 11,517 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県歯科医師会、高知学園短期大学	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅療養者等に対して、適切な歯科医療サービスが供給できるよう在宅歯科医療にかかる提供体制の強化が必要。 アウトカム指標：訪問歯科診療を実施している歯科診療所の増加	
事業の内容（当初計画）	病気やけがで通院が困難な方が、在宅等で、適切な歯科治療及び歯科保健医療サービスを受けられるようにするため、「在宅歯科連携室」を相談窓口として、訪問歯科診療を行う歯科医の紹介や、訪問歯科医療機器の貸し出し管理、多職種連携会議の開催、在宅歯科診療を行う歯科医療従事者等に対する研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅歯科医療連携室の利用患者数を年間 100 名以上維持 在宅歯科医療従事者研修を年間 4 回以上開催	
アウトプット指標（達成値）	在宅歯科医療連携室の利用患者数：180 名 在宅歯科医療従事者研修の開催数：5 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できなかった訪問歯科診療を実施している歯科診療所割合* H23：108/365 診療所（訪問歯科診療実施割合 29.6%） H26：126/370 診療所（ ” ” 34.1%） *医療施設調査による 3 年毎の評価となり、1 年後の評価は出来ていない。 （1）事業の有効性 在宅療養者の家族・ケアマネジャーや療養施設からの歯科に関する相談等に対応し、必要に応じて訪問歯科診療サービスに繋げることで、口腔機能の保持、嚥下機能の回復等による療養者の QOL 向上、並びに誤嚥性肺炎等のリスク低減に効果があった。 （2）事業の効率性 高知市に設置している「在宅歯科連携室」に加え、四万	

	<p>十市にもサテライトを開設し、県内唯一の在宅歯科診療の相談窓口・サービス調整機関として広く県民に啓発することで、効率的な相談やサービス調整が行えた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.1 (介護分)】 高知県介護施設等整備事業	【総事業費】 260,456 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：地域密着型サービス施設等の増 小規模多機能型居宅介護事業所 847 人/月分 (34 か所) →876 人/月分 (35 か所)	
事業の内容 (当初計画)	○地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 ○介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ○介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ○施設整備 <ul style="list-style-type: none"> 小規模多機能型居宅介護事業所：1 か所 介護予防拠点：10 か所 地域包括支援センター：1 か所 ○開設準備 <ul style="list-style-type: none"> 小規模多機能型居宅介護事業所 (14 人/月分) 介護老人福祉施設 (定員 30 人以上) (80 人/月分) ○既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修支援 (263 床) 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ○施設整備 <ul style="list-style-type: none"> 小規模多機能型居宅介護事業所：1 か所 介護予防拠点：5 か所 地域包括支援センター：0 か所 	

	<p>○開設準備 小規模多機能型居宅介護事業所（6人／月分） 介護老人福祉施設（定員30人以上）（0人／月分） ○既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修支援 （72床）</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた →小規模多機能型居宅介護支援事業所増 1か所（定員6人）</p> <p>（1）事業の有効性 小規模多機能型居宅介護事業所等の整備により、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 調達方法や手続について一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 261,561 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、一般社団法人高知医療再生機構、国立大学法人高知大学	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	若手医師の県内定着率の向上等により、若手医師の減少や地域・診療科間の医師の偏在を解消することが本県の課題となっている。 アウトカム指標： ○県内初期臨床研修医採用数 ・現状値【58 名】(H27) ・目標値【70 名】(R2) ○県内医師数（中央保健医療圏を除く） ・現状値【351 名】(H26) ・目標値【391 名以上】(H30)	
事業の内容（当初計画）	・医師不足の状況の把握・分析等に基づく医師の適正配置調整と一体的に若手医師のキャリア形成支援を行う。 ・若手医師の留学や資格取得、研修等の支援を行う。 ・県外からの医師招聘等、即戦力となる医師の確保を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・医師派遣・あっせん数：10 人 ・キャリア形成プログラムの作成数：18（高知大学が作成するプログラム） ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：50%	
アウトプット指標（達成値）	・医師派遣・あっせん数：10 人 ・キャリア形成プログラムの作成数：25（高知大学が作成するプログラム） ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：90%	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：確認できた ○県内初期臨床研修医採用数 H27：58 名→H30：52 名 ○県内医師数（中央保健医療圏を除く）H26：351 名→H28：346 名（医師・歯科医師・薬剤師調査結果）	

	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、県内初期臨床研修医採用数及び初期臨床研修修了者の県内就職数は、高い水準を保っており、若手医師の増加に繋がるものと考ええる。</p> <p>(2) 事業の効率性 医学部を設置する大学や民間に事業を委託することにより、より適切なフォローや機動的な業務執行ができたと考ええる。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9】 中山間地域等医療提供体制確保対策事業	【総事業費】 50,000 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域偏在、診療科偏在、年齢偏在により、緊急に医師を確保する必要がある医療機関や診療科が多数存在しており、即戦力となる医師の確保が必要である。	
	アウトカム指標：医師不足地域における診療従事医師数 ・現状値【966 名】(H26) ・目標値【990 名】(H30)	
事業の内容（当初計画）	県外私立大学に寄附講座を設置し、この寄附講座の研究活動の一環として、当該大学所属医師が県内の中山間の医療機関で研究・診療活動を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	寄附講座を設置する大学：県外 2 大学	
アウトプット指標（達成値）	寄附講座を設置した大学：県外 2 大学	
事業の有効性と効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：医師不足地域における診療従事医師数 観察できなかった → 平成 30 年医師・歯科医師・薬剤師調査結果により検証する。(H28：981 名)	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、高知県の課題となっている中山間地域など医療サービスが偏在する地域において、医療提供体制の確保につながったと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業開始前には、大学から派遣される医師が決定しており、受入れ準備もスムーズであった。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.10 (医療分)】 産科医等確保支援事業	【総事業費】 54,544 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>分娩取扱施設の減少を防ぐため、産科・産婦人科医師の処遇改善が必要である。</p> <p>アウトカム指標：県内の産科医療体制の維持</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分娩取扱施設の産科・産婦人科医師数：37 人 ・分娩 1000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数：6.9 人 	
事業の内容（当初計画）	産科・産婦人科医師が減少する現状に鑑み、地域でお産を支える産科医等に対し、分娩手当等を支給することにより、処遇改善を通じて、急激に減少している分娩取扱施設の確保を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>分娩手当等の支給を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手当支給者数：5,350 人 ・手当支給施設数：15 か所 	
アウトプット指標（達成値）	<p>分娩手当等の支給を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手当支給者数：5,238 人 ・手当支給施設数：15 か所 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：分娩取扱施設数の維持 観察できた → 減少 0</p> <p>（1）事業の有効性 本事業の実施により高知県全体において、分娩取扱手当等の支給が行われ、地域でお産を支える産科医等の処遇改善を通じて、急激に減少している産科医療機関及び産科医等の確保を図る一助となった。</p> <p>（2）事業の効率性 高知県全体において、分娩取扱手当等の支給を行う分娩取扱施設を対象に事業を実施したことにより、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.11】 救急医養成事業	【総事業費】 20,000 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	国立大学法人 高知大学	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の救急医療提供体制を維持するため、不足している救急医療を担う医師の育成とスキルアップが必要である。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>○附属病院の救急部医師の維持</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29 目標【6 人】 ・H29 実績【6 人】 <p>○救急医療を学ぶ研修医</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H29 目標 1 人／年（専攻医） ・H29 実績 0 人／年（専攻医） 	
事業の内容（当初計画）	県内の救急医療に関する教育・研究・診療・県民への普及等の取組を支援することにより、救急医療の質の向上と救急医療をはじめとした医療人材の確保及び育成を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・大学における講義：18 回 ・臨床実習 医学生学外選択実習（救急）：70 名 ・学内講演会等の開催：延 6 回 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・大学における講義：15 回 ・臨床実習 医学生学外選択実習（救急）：110 名 ・学内講演会等の開催：延 5 回 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・附属病院の救急部医師の維持 6 人（H29）→ 4 人（H30） ・救急医療を学ぶ研修医 2 人（H29）→ 5 人（H30） <p>（1）事業の有効性 本事業により、救急医療を学ぶ研修医の数が増えており、医療人材の確保につながる事が期待できる。</p> <p>（2）事業の効率性 県立あき病院や高知赤十字病院の救急外来応援を定期的 に実施したほか、ドクターヘリへの搭乗を継続することで、 地域医療に貢献するなど効率的な運用がなされている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12 (医療分)】 発達障害専門医師育成事業	【総事業費】 10,693 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県では、近年発達障害児者の受診者数が増えており、県立療育福祉センターにおける発達障害の受診者数は、療育福祉センターが設置された平成 11 年度から、当事業の実施機関である高知ギルバーク発達神経精神医学センターが開設された平成 24 年度までの 12 年間で 4 倍に増加している。その後も受診者数の多い状態が続いているが、県内には発達障害を診断できる医師が少なく、初診までの待機期間が長期化している。</p> <p>そのため、発達障害を診断できる専門医及び発達障害の支援を行う専門職の確保・育成を行い、発達障害支援体制を整備する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：(延べ数)</p> <p>○DISCO 研修修了者 (医師)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状値【12 名】(H28) ・目標値【13 名】(H29) <p>○Intensive Learning 実施ケース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状値【13 ケース】(H28) ・目標値【18 ケース】(H29) 	
事業の内容 (当初計画)	<p>発達障害に関する専門医師・医療従事者等の育成を推進する観点から、国内外の専門家を招聘しての研修会の実施、及び国内外への研修会への医師・医療従事者等の派遣などを行うことにより、発達障害に関する専門医師及び医療従事者等の確保・育成に資することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Intensive Learning・・・自閉症スペクトラムを含む発達障害のある子ども（主に就学前の子ども）への支援プログラム ・ DISCO 研修・・・DISCO とは、国際的に認められた自閉症スペクトラムを中心とする発達障害の診断・評価のためのツールで、研修修了者のみが DISCO に基づく診断が可 	

	能
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ DISCO 研修 (医師) : 1 名参加 ・ Intensive Learning スーパーバイザー学習会 : 6 回実施
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ DISCO 研修 (医師) : 1 名参加 ・ Intensive Learning スーパーバイザー学習会 : 6 回実施
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 : (延べ数)</p> <p>○DISCO 研修修了者 (医師) 12 名 (H28) →13 名 (H29)</p> <p>○Intensive Learning 実施ケース 13 ケース (H28) →22 ケース (H29)</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>DISCO 研修を修了した医師の自閉症スペクトラムやその他の発達障害に関する診断技術など、専門性の向上が図られた。</p> <p>また、Intensive Learning スーパーバイザー研修修了者が定期的な学習会で担当ケースの状況報告・ケース検討をしたり、テーマを決めて学習する機会を持つことで、就学前児童対象の早期療育スキルの向上や、地域に出向いて子どもへの関わり方を保育士、幼稚園教諭、保護者に助言 (スーパーバイズ) するためのスキルアップに繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>Intensive Learning スーパーバイザー研修修了者が定期的に学習する機会を持つことで相互研鑽が図られ、医療・福祉等の各スーパーバイザーの現場で Intensive Learning が積極的に実践されたため、実施ケース数増加にも繋がった。それに伴い、専門的な療育を受ける子どもや支援方法の助言を受ける保護者・保育士幼稚園教諭が増えており、発達障害支援体制の整備にも繋がると考えられる。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13】 J A T E C 研修事業	【総事業費】 965 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知赤十字病院	
事業の期間	平成 29 年 10 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	救護活動の最前線にいる医師の救命救急医療に係る専門技術の取得及び向上へ向け、外傷患者に対する初期治療として適切な処置を行える人材の確保及び育成が必要である。	
	アウトカム指標：外傷初期診療を行うために必要な技術の習得及び向上による、救急医療に対応可能な人材の確保（救急勤務医数）	
事業の内容（当初計画）	本事業は、救急医療に取り組む人材の確保・育成の観点から、医師を対象とした外傷初期診療に関する研修を実施する事業として、外傷初期診療の技術（JATEC）の習得及び向上を図り、救急医療体制を維持することによって、医療従事者の確保・養成に資することを目的としている。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者数：30 名以上	
アウトプット指標（達成値）	研修受講者数：32 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できなかった → 指標となる救急勤務医数の調査結果が H30. 12 月頃になる見込み。	
	<p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、研修を受講した医師の救急医療に係る専門技術の取得及び向上へつながり、人材の育成ができた。</p> <p>（2）事業の効率性 全国的に同様の研修を実施している日本外傷診療研究機構の協力を得ることにより、ノウハウが活かされ効率的に事業を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14】 小児救急トリアージ担当看護師設置支援事業	【総事業費】 7,688 千円
事業の対象となる区域	中央区域	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>中央保健医療圏において、小児救急患者のトリアージを担当する看護師が不足している状況であり、看護師の確保のため、勤務環境の改善が必要となっている。</p> <p>アウトカム指標：小児科病院群輪番制病院におけるトリアージ担当看護師の確保（トリアージ担当看護師数）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状値【56 名】(H28) ・目標値【58 名】(H29) 	
事業の内容（当初計画）	<p>本事業は、小児救急医療体制の確保と充実を図ることを目的として、小児救急患者のトリアージを担当する看護師を設置する医療機関に対し、必要な費用の支援を行うことにより、医療従事者の確保・養成に資することを目的としている。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>小児科病院群輪番制病院に従事するトリアージ担当看護師に対する手当の支給 年間支給件数：300 件</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>小児科病院群輪番制病院に従事するトリアージ担当看護師に対する手当の支給 年間支給件数：368 件</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できた</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児科病院群輪番制病院におけるトリアージ看護師の確保 トリアージ担当看護師数：63 名 <p>(1) 事業の有効性 トリアージ担当看護師が確保されることにより、看護師一人あたりの負担軽減へつながり、勤務環境が改善された。</p> <p>(2) 事業の効率性 小児患者の大半が集中している中央区域を事業の実施対象とすることにより、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.15】 女性医師等就労環境改善事業	【総事業費】 170 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、一般社団法人高知医療再生機構	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の診療従事医師のうち、40 歳未満の若手医師に占める女性医師の割合が増加（H16 年 26.4%、H26 年 36.0%）しており、女性が結婚や出産・育児等により診療現場を離れると、安定的な医師の確保に困難をきたすことになるため、安心して勤務を継続できる環境の整備が必要である。	
	アウトカム指標：診療に従事する女性医師数の維持 ・現状値【428 名】（H26） ・目標値【428 名】（H30）	
事業の内容（当初計画）	出産、育児などにより診療の場から離れている女性医師が復職するための相談窓口を設置し、復職先の医療機関の情報収集及び情報提供を行うと共に、復帰に向けた研修の受け入れ調整及び受け入れ医療機関に対する支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	本事業を活用して復職した女性医師数：3 名	
アウトプット指標（達成値）	本事業を活用して復職した女性医師数：0 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 診療に従事する女性医師数 H26：428 名→H28：464 名（医師・歯科医師・薬剤師調査結果）	
	<p>（1）事業の有効性 出産、育児などにより診療の場から離れている女性医師の復職を支援することで、若手医師の確保につながった。</p> <p>（2）事業の効率性 民間に委託することにより、民間の持つノウハウや人材を活用してより適切なフォローや機動的な業務執行ができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16 (医療分)】 新人看護職員研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 49,164 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、高知県看護協会、医療機関等	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新人看護職員の定着のためには、職員を採用している医療機関が新人を体系的に育成できる体制を構築する必要がある。また、医療機関の規模が小さく自施設で対応できない場合には、多施設合同研修を活用し、県内どこの医療機関に就職しても新人教育が受けられる必要がある。	
	アウトカム指標： 【H29 目標】 新人看護職員が体系的に必要な研修を受講することによる、新人看護職員の離職率の低下 ○新人看護職員離職率 ・現状値【7.5%】(H27 日本看護協会調べ) ・目標値【6.1%】(H29) 【R1 目標】 新人看護職員の離職率の維持 ・現状値【6.4%】(過去 3 年 (H28～H30) の平均) ・目標値【7.0%以下維持】(R1)	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員の資質向上と定着を図るために、どこの医療機関でも新人看護職員がガイドラインに沿った研修を受けられる環境を整備し、研修プログラムに沿って施設内研修を実施する。また、自施設で完結できない研修についても、受講の機会を確保するために、多施設合同研修や医療機関受入研修の実施。 ・新人をサポートする職員の指導體制の強化を図る目的で、研修責任者研修、教育担当者研修、実地指導者研修を実施 ・地域における連携体制を構築し、新人看護職員研修の推進を図る目的で協議会を設置し、各地域での課題及び対策の検討、 	

	新人看護職員に関する研修等の計画及び実施について検討。
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>【H29 目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新人看護職員研修事業費補助金活用：23 施設 多施設合同研修の研修受講者数：483 名 <p>【R1 目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新人看護職員研修体制整備と指導者の質の向上が図られる（新人看護職員研修事業費補助金活用：26 施設） 多施設合同研修の研修受講者数：650 名
アウトプット指標（達成値）	<p>【H29 実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新人看護職員研修事業費補助金活用：25 施設 多施設合同研修の研修受講者数：520 名 <p>【R1 実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新人看護職員研修事業費補助金活用：25 施設 多施設合同研修の研修受講者数：775 名
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>【H29 実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新人看護職員離職率の低下 観察できなかった → 6.3%(H29) 目標値 6.1% 新人看護職員の絶対数が少ないと、割合でみた値が高くなるため、中小病院での離職率が影響していると考えられる。 <p>【R1 実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新人看護職員の離職率の維持 観察できなかった → 現状値が最新データのため
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>【H29 年度】各医療機関における研修、多施設合同での研修を行っているため一定の研修環境を確保できている。</p> <p>【R1 年度】</p> <p>多施設合同の日数を増やし、受講者定数を確保した。一定の研修環境を確保に繋がっている。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>【H29 年度】研修担当者育成の結果、各医療機関における研修プロセスの効率化が考えられる。</p> <p>【R1 年度】研修担当者育成の結果、各医療機関における研修プロセスの効率化が考えられる。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.17 (医療分)】 看護職員資質向上推進事業	【総事業費】 5,498 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、高知県看護協会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅医療を推進していくためには、在宅医療資源の確保も重要であるが、退院後に自宅で安心して療養できるよう、退院支援や急変時の入院受入体制の構築が必要であり、医療機関の看護職員の資質向上が重要となる。</p> <p>アウトカム指標：地域医療を担う看護師の資質向上に必要な知識や技術を学ぶことで、各医療機関の中堅看護師及び回復期や実習指導等の専門性を発揮できる看護師を育成することによる、常勤看護職員の離職率の低下</p> <p>○常勤看護職員離職率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状値【8.1%】(H28) ・目標値【7.8%】(H29) 	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・看護職員の専門性の向上を図るとともに、多職種連携にかかわる能力について研修を実施し看護職員の資質向上を図ることを目的に、回復期を担う人材育成研修、看護学校養成所の教員の成長段階別に応じた研修を実施する。 ・看護師養成所の運営に関する指導要領に定められている実習施設の条件を満たし、基礎教育における指導者の質の向上を図ることを目的に、看護学校養成所の看護学生を受け入れる医療施設の実習指導者を対象として 240 時間の講習会を開催する。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・回復期研修の受講者数：30 名 ・教員継続研修の受講者数：370 名 (延) ・実習指導者研修の受講者数：48 名 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・回復期研修の受講者数：31 名 ・教員継続研修の受講者数：174 名 (延) ・実習指導者研修の受講者数：50 名 ・がん中期研修：10 名 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常勤看護職員離職率の低下 観察できなかった → 9.8%(H29) 目標値 7.8% 	

	<p>(1) 事業の有効性 教員側・実習施設側双方の質向上を同時に図ることで、基礎教育の充実化が図られた。また回復期研修を行うことで在宅移行に対応できる人材育成を行うことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 教員側・実習施設側双方が向上することで、単一のみ向上する場合よりも相互作用が発揮され効率的であると考ええる。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18】 看護師等養成所運営等事業	【総事業費】 717,166 千円
事業の対象となる区域	中央、南部、西部、東部、北部	
事業の実施主体	学校法人、医療法人、一般社団法人、独立行政法人	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護師等の確保のために、県内の学校法人等が行う看護師等養成所の運営経費に対し補助をし、看護基礎教育の充実とさらには看護師確保のための質の高い教育の提供が必要。</p> <p>アウトカム指標：県内看護学校新卒者の県内就職率の増加</p> <p>○県内看護学校新卒者の県内就職率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状値【71.0%】(H28 末) ・目標値【75.0%】(R1 末) <p>※県外病院との委託契約により特に県内就職率の低い 2 校を除く。</p>	
事業の内容（当初計画）	保健師助産師看護師法の基準を満たした看護師等養成所の教育環境を整備することで教育内容を向上させ、より資質の高い看護職員を育成、確保するため、看護師等養成所の運営に対し補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内の看護師等養成所 7 施設に対し支援を行い、施設数を維持することで、県内の看護学生（補助対象施設の定員：900 名）が確保される。	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の看護師等養成所数：7 施設 ・補助対象施設定員数：900 名 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県内看護学校新卒者の県内就職率の増加</p> <p>○県内看護学校新卒者の県内就職率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状値【71.3%】(H29 末) ・目標値【75.0%】(R1 末) <p>令和元年度末の目標値について、今年度は観察できなかった。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、7 か所の養成所において 300 人が卒業し、210 人が県内へ就職となった。当該施設の卒業生における県内就職率が 91.3% (H29) から 92.5% (H30) へ向上しており、養成所の教育環境の整備に資することができている。</p>	

	(2) 事業の効率性	
	県内就職率の維持・向上のため、県内就職率に応じた調整率を設け、看護師の確保に向けて効率的な事業運営を図っている。	
	看護師等養成所の前々年度 新規卒業者の県内就職率	補助金に乗じる率
	定着率 80%未満	0.94
	定着率 80%以上 85%未満	0.97
	定着率 85%以上	1.00
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.19】 看護職員の就労環境改善事業	【総事業費】 626 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県、高知県看護協会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療従事者の離職防止、定着促進を図るには、過酷な勤務環境の改善が課題であるために、勤務環境改善に取り組む必要がある。	
	アウトカム指標：WLB インデックス調査を活用した勤務環境改善の取組による常勤看護職員の離職率の低下 ○常勤看護職員離職率 ・現状値【8.1%】(H28) ・目標値【7.8%】(H29)	
事業の内容（当初計画）	看護協会の WLB 推進の取組みを活用しながら、看護業務の効率化や職場風土の改善、勤務環境の改善に向けた取組を促進するためにアドバイザーに介入してもらい施設の課題を抽出し、看護師確保・離職防止の改善に取り組む。	
アウトプット指標（当初の目標値）	WLB への取組み施設：5 施設	
アウトプット指標（達成値）	WLB への取組み施設：5 施設 WLB 推進事業に取り組んでいる施設によるワークショップ（年 2 回）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・常勤看護職員離職率の低下 観察できなかった → 9.8%(H29) 目標値 7.8%	
	<p>(1) 事業の有効性 インデックス調査のデータと参加施設に対するアドバイザーからの直接支援を結びつけた、勤務環境改善取組を実施することができた。また、ワークショップを通して多施設での取組を知ることで具体的な取組みにつなげることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 インデックス調査のデータ収集後に取り組むことで、改善点等を焦点化した上で実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20】院内保育所運営事業	【総事業費】 519,273千円
事業の対象となる区域	中央、南部、西部、東部、北部	
事業の実施主体	医療法人	
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	核家族、少子化の中で、保育をしながら働き続けることは困難な場合もあり、子育てを理由に退職する看護師等の医療従事者も少なくない状況にあるために、就業環境の改善が必要である。	
	アウトカム指標：常勤看護職員の離職率の低下 ○常勤看護職員離職率 ・現状値【8.1%】(H28末) ・目標値【7.8%】(R1末)	
事業の内容（当初計画）	医療従事者の離職防止、離職した医療従事者の再就職の環境整備及び病児等保育の実施を図るため、医療機関が実施する院内保育所の運営に対し補助をする。	
アウトプット指標（当初の目標値）	本事業を公的医療機関4病院、民間医療機関24病院が活用する。	
アウトプット指標（達成値）	H29 補助対象施設 公的医療機関4病院、民間医療機関23病院 (1施設が補助要件外となった。)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：常勤看護職員の離職率の低下 ○常勤看護職員離職率 ・現状値【9.8%】(H29末) ・目標値【7.8%】(R1末) 平成31年度末の目標値について、今年度は観察できなかった。	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業により、医療機関の勤務時間に沿った、様々な保育形態への対応が可能となり、出産・育児による医療従事者の離職防止及び再就業の促進が図られている。</p> <p>(2) 事業の効率性 24時間保育実績のある施設での平均実施日数は95日、また、休日保育実績のある施設での平均実施日数は53日であり、本事業により、院内保育所の運営支援を行い、保育期間中の医療従事者が安心して勤務できる環境を整備すること</p>	

	で、離職防止対策となっていることから、効率的・効果的な基金の運用が図られた。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21】 小児救急医療体制整備事業	【総事業費】 18,203 千円
事業の対象となる区域	中央区域	
事業の実施主体	高知市	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医師の不足と地域偏在の問題や、保護者などの小児科専門志向と相まって、小児医療・小児救急医療提供体制の維持が困難な状況になっている。	
	アウトカム指標：小児科病院群輪番制の病院数の維持 (H28 小児科病院群輪番制病院 5 病院)	
事業の内容（当初計画）	休日夜間における小児救急患者の二次救急医療の確保のため、中央保健医療圏内の小児科を有する公的 5 病院に対し、二次輪番体制で小児の重症救急患者に対応するために必要な経費の支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	小児科病院群輪番制の実施に必要な経費の支援 年間支給件数：365 件	
アウトプット指標（達成値）	小児科病院群輪番制の実施に必要な経費の支援 年間支給件数：486 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できた ・小児科病院群輪番制の維持（輪番制の病院数：5 病院）	
	<p>（1）事業の有効性 小児科病院群輪番制病院を維持し、休日及び夜間における入院治療を必要とする小児重症救急患者の医療確保ができた。</p> <p>（2）事業の効率性 市町村が行う小児科病院群輪番制の運営支援に対して補助を行うことにより、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 9,124 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県看護協会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>救急患者や夜間の小児救急病院の受診者には軽症者が多く、小児科病院群輪番病院に勤める小児科医師の負担が大きくなっているため、軽症者が受診を控えるような体制が必要である。</p> <p>アウトカム指標：小児科病院群輪番病院の小児科医師への負担を軽減する。（小児科病院群輪番病院の総受診者数）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状値【2,356 名】（H28） ・目標値【2,300 名以下】（H29） 	
事業の内容（当初計画）	夜間の保護者からの小児医療に関する電話相談への対応を看護協会への委託により実施し、適切な助言や指導を行うことで、保護者の不安を軽減するとともに、医療機関への適切な受診を推進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	保護者からの小児医療に関する電話相談を受け、適正受診を図る。 1 日当たり相談件数：12 件	
アウトプット指標（達成値）	保護者からの小児医療に関する電話相談を受け、適正受診を図る。 1 日当たり相談件数：12.2 件	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：小児科病院群輪番病院の総受診者数【2,198 名】</p> <p>観察できた → 小児救急医療の適正受診が図られることにより、小児科医師への負担が軽減されたと考える。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、高知県全域において、小児救急医療の適正受診が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 夜間に保護者からの小児医療相談を看護師が行うことにより、保護者の小児医療に関する知識を深め、受診の抑制が効率的に行われた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】 介護事業所職場環境分析等事業	【総事業費】 9,106 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	雇用管理改善を通じた離職防止と定着率の向上	
	アウトカム指標：離職率の減少	
事業の内容（当初計画）	人材確保の好循環の強化（認証評価制度の導入）に向けた検討を行うため、個別事業所に対する職場環境の分析等を実施する。また、認証評価事業の開始に向けて、審査基準の策定やスタートアップセミナーの開催、ガイドブックの配布等を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	説明会の開催及びアンケートの実施：3 回 200 人参加	
アウトプット指標（達成値）	説明会の開催及びアンケートの実施：3 回 203 人参加 (アンケート回収率 70%)	
事業の有効性・効率性	説明会での意見やアンケート結果を分析し、評価基準等の最終調整を行うことで、県内事業所の実相を踏まえた認証評価制度の構築が行えた。	
	<p>(1) 事業の有効性 説明会を通じて各事業所の実態を把握するとともに、制度創設の目的や効果などを丁寧に説明することで、スムーズな制度導入が行えた。</p> <p>(2) 事業の効率性 効果的な制度運営にあたり必要となる審査基準書や事業所向けガイドブックの作成など、先行他県での豊富なノウハウを有するコンサルティング会社から効果的な提案と助言を受けながら効率的に実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.2 (介護分)】 介護福祉士等養成支援事業	【総事業費】 6,856 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野における若い世代等の新規参入促進 アウトカム指標：定員充足率 80%以上	
事業の内容（当初計画）	介護福祉士養成校に相談・助言及び指導を行う専門員を配置し、中学校、高校等を訪問し、介護の仕事に関する相談・助言や啓発事業等を行う場合の経費及び体験入学実施時の交通用具借上げ料に対して補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【H29 年度】 県内の介護福祉士養成校 2 校に補助 学校訪問数 46 校 【H30 年度】 県内の介護福祉士養成校 2 校に補助 学校訪問数 46 校	
アウトプット指標（達成値）	【H29 年度】 県内の介護福祉士養成校 2 校に補助 学校訪問数 120 校 【H30 年度】 県内の介護福祉士養成校 2 校に補助 学校訪問数 78 校	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 【H29 年度】 観察できた → H30 年 4 月入学者における定員充足率 平成福祉専門学校…72.0% 高知福祉専門学校…17.5% 【H30 年度】 観察できた → H31 年 4 月入学者における定員充足率 平成福祉専門学校…86.0% 高知福祉専門学校…30.0%	
	(1) 事業の有効性 学校への訪問活動や体験入学時の交通手段の確保等を積極的に行うことによって、より多くの学生に対して介護の仕事の魅力を伝え、進学を促すことができた。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>中学校、高校と密に連携を図りながら、若い世代の介護分野への新規参入を効果的に促進できた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.3 (介護分)】 「こうち介護の日」開催事業	【総事業費】 12,861 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護の仕事に対する正しい認識の不足によるネガティブイメージの先行 アウトカム指標：来場者アンケートによる介護の仕事に関する肯定意見割合の前年度比増（前年度 93.5%）	
事業の内容（当初計画）	介護の仕事の魅力について広く県民に広報し、イメージアップを図るため、11 月 11 日の「介護の日」に合わせて普及・啓発イベントを行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【平成 29 年度】来場者 1,500 人 【平成 30 年度】来場者 300 人（屋内フォーラムに変更）	
アウトプット指標（達成値）	【平成 29 年度】来場者 1,897 人 【平成 30 年度】来場者 319 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 【平成 29 年度】観察できた → 介護の仕事に関する肯定意見割合 93.5% 来場者数が前年度（1,500 名）より 397 名増加した中、高い肯定意見の回答を得られた。 【平成 30 年度】観察できた → 介護の仕事に関する肯定意見割合 87.4% 開催形式を変更したが、高い公邸意見の回答を得られた。	

	<p>(1) 事業の有効性 来場者に対して、広く介護の仕事の魅力や専門性を伝えることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 関係団体によるプラットフォーム（介護の日啓発事業部会）を活用することにより、イベントの企画やスケジュール等、事業を効率的に行うことができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.4 (介護分)】 キャリア教育推進事業	【総事業費】 10,090 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	若い世代における介護分野や介護の仕事に対する認識不足の解消 アウトカム指標：介護分野や介護の仕事に対する理解度や意識のアップ	
事業の内容（当初計画）	小、中、高校生を対象に、介護職に対する理解を深めるための教育活動を実施し、中長期的な介護人材の育成を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【平成 29 年度】訪問研修：35 校で開催 参加者 430 人 集合研修：2 回開催 参加者 135 人 【平成 30 年度】訪問研修：35 校で開催 参加者 430 人 集合研修：2 回開催 参加者 135 人	
アウトプット指標（達成値）	【平成 29 年度】訪問研修：32 校で開催 参加者 1,844 人 集合研修：3 回開催 参加者 202 人 【平成 30 年度】訪問研修：33 校で開催 参加者 1,597 人 集合研修：3 回開催 参加者 264 人	
事業の有効性・効率性	アンケートを実施した学校では、本事業を通じて介護の仕事のイメージが良くなったと回答する生徒が多く、仕事の正しい理解やイメージアップにつながっている。 (1) 事業の有効性 小・中学生に対しては介護職員が体験や実習を交えた授業を通して介護職の魅力を伝えるとともに、高校生や保護者に対しては介護の専門性を伝えるセミナーを介護福祉士養成校が開催するなど、ターゲットに応じた柔軟な事業が展開できた。 (2) 事業の効率性 各専門団体に委託することで、各学校側の事情（生徒数や対象学年など）やニーズに応じた実施内容を企画・提案・実施でき、効率的な事業運営が図れた。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5 (介護分)】 介護職場体験事業	【総事業費】 1,927 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	就職希望者が抱く介護職場のイメージと事業所が求める人材像にギャップがあり、円滑な就労に結びつかない。 アウトカム指標：職場体験後の就職・進学率前年度比増（前年度 63.4%）	
事業の内容（当初計画）	小～大学生、主婦、資格を有しながら介護職場に就業していない潜在的有資格者や他分野の離職者等を対象に、職場体験事業を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【平成 29 年度】体験者 100 人 【平成 30 年度】体験者 100 人	
アウトプット指標（達成値）	【平成 29 年度】体験者 54 人 【平成 30 年度】体験者 25 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 【平成 29 年度】観察できた → 職場体験後の就職人数 25 人、進学人数 2 人（50.0%） 【平成 30 年度】観察できた → 職場体験後の就職人数 5 人、進学人数 5 人（40.0%） （1）事業の有効性 就労前に仕事内容を体験できる機会を提供することで、スムーズな新規参入につなげることができた。 （2）事業の効率性 就職斡旋を行う福祉人材センターに委託することで、職場体験後のマッチング支援まで一体的に実施することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.6 (介護分)】 介護予防等サービス従事者養成事業	【総事業費】 247 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	公益財団法人高知県老人クラブ連合会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	支援を必要とする高齢者の増加や、介護予防が求められる中、多様な主体による生活支援・介護予防サービス提供体制の構築を図る。 アウトカム指標：研修受講者が生活支援・介護予防サービスの担い手となり、活躍できている保険者数：30 保険者	
事業の内容（当初計画）	高齢者が地域の支え手として活躍できるよう研修会等を実施することにより、地域の多様な人材によるサービスの創出を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	高知県老人クラブ連合会研修参加者：150 名 (30 名×5 か所)	
アウトプット指標（達成値）	高知県老人クラブ連合会研修参加者：62 名 (2 か所)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：研修受講者が生活支援や介護予防サービスを提供している保険者数：8 保険者 まずは 8 保険者において生活支援等の担い手となっている。 (1) 事業の有効性 新たな担い手を養成することができ、地域の多様な人材によるサービスの創出が実現できるような体制の整備が整い始めた。 (2) 事業の効率性 各団体の会員に対し研修を開催することによって、サービスに繋げることが容易になった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.7 (介護分)】 介護職員相談窓口事業	【総事業費】 1,838 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	職場の人間関係や法人理念への不満といった精神的な要因が離職理由の上位であること、また、福祉・介護業界におけるうつ病等の精神疾患による労災が急増していることから、精神的負担の軽減に向けた取組みが緊要である。	
	アウトカム指標：離職率の減少、マッチング数の増加	
事業の内容（当初計画）	介護職員を対象とした相談窓口を設置し、介護の知識と豊富な現場経験を有する相談員が不安や悩みなどの相談に応じる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	相談件数 100 件	
アウトプット指標（達成値）	相談件数 60 件	
事業の有効性・効率性	介護職員の不安を払拭することで、精神的負担の軽減につながっている。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>相談員が悩みを傾聴するとともに、豊富な介護の知識と現場経験を活かして今後の対応や考え方について助言を行うことで前向きな解決に至る場合が多く、離職につながる悩みの解消に有効に機能している。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>関係機関とも連携し、悩みの内容に応じて適切な専門機関を紹介するなど、離職要因の解消に向けて効率的な事業運営ができています。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.8 (介護分)】 福祉・介護就労環境改善推進事業	【総事業費】 3,199 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	利用者の要介護状態の重度化や限られた人員でのサービス提供により、介護職員の身体的な負担が増大している。	
	アウトカム指標：離職率の減少	
事業の内容（当初計画）	介護職員の身体的負担の軽減と利用者の二次障害防止の実現に向けて、ノーリフティングケア（抱え上げない、持ち上げない、引きずらないケア）を習得するための研修を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修参加者 200 名	
アウトプット指標（達成値）	研修参加者 276 名	
事業の有効性・効率性	ノーリフティングケアの実践を通じて、働きやすい職場環境の整備が進んでいる。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業と併せて実施している介護福祉機器の導入支援事業での職員アンケートにおいて、ノーリフティングケアを実践することで 30%程度の腰痛改善が図られるとの結果が出ており、職員の身体的負担軽減につながっている。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>日本ノーリフト協会と連携することで、事業所種別やターゲットのニーズに応じた柔軟な研修の開催や普及啓発活動が行えている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.9 (介護分)】 介護人材キャリアパス支援事業	【総事業費】 4,124 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	【平成 29 年度】平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 【平成 30 年度】平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増大や多様化に伴い、質の高い介護サービスを求められている。 アウトカム指標：1 団体あたりの研修受講者数 130 人以上	
事業の内容（当初計画）	職員のキャリアアップ支援のため、職能団体や養成施設等が行う研修の開催経費に対して補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【平成 29 年度】実施団体数 4 【平成 30 年度】実施団体数 4	
アウトプット指標（達成値）	【平成 29 年度】実施団体数 4 【平成 30 年度】実施団体数 5	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 【平成 29 年度】観察できた → 研修受講者 568 人 【平成 30 年度】観察できた → 研修受講者 774 人 （1）事業の有効性 職能団体が主体となって職員スキルアップを支援する研修を開催することで、介護人材の質の向上と定着促進につながる事業となった。 （2）事業の効率性 職能団体に補助をすることで、現場の実態や職員のニーズに即した専門的かつ効果的な研修を行うことができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.10 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業	【総事業費】 1,472 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (委託先: 高知県社会福祉協議会)	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度において中核的な役割を担う介護支援専門員について、介護保険制度の基本理念である利用者本位、自立支援、公正中立等の理念を徹底し、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくりができる。 アウトカム指標: 介護保険制度の基本理念を持った、専門職としての介護支援専門員が増える。	
事業の内容 (当初計画)	介護保険制度におけるケアマネジメントが適切に行えるよう、中核的な役割を担う介護支援専門員に研修を体系的に実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修実施回数 各年 1 回 (実務研修、再研修、更新研修、専門研修、主任研修、主任更新研修)、受講者数: 計 7 3 2 人 主任介護支援専門員資質向上研修事業 年 1 回、受講者数、5 0 名	
アウトプット指標 (達成値)	研修実施回数 各年 1 回 (実務研修、再研修、更新研修、専門研修、主任研修、主任更新研修)、受講者数: 計 8 2 7 人 主任介護支援専門員資質向上研修事業 年 1 回、受講者数、5 3 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: 介護支援専門員が、介護保険制度の基本理念を持ち、専門性を図ることができる。	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>受講者の中には、法令やアセスメントの重要性を理解しないまま実務を行っている者もいたが、講師・指導者が随所で考え方のプロセスを説明することにより、法令確認やアセスメントの重要性について理解がなされた。また、受講者が抱える日頃の疑問や不安について、指導者からの適切な助言や、受講生同士の意見交換により解決・解消ができ、介護支援専門員としての資質向上につながった。</p>
	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>研修実施機関と連携し、効率的な執行ができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.11 (介護分)】 介護職員喀痰吸引等研修事業	【総事業費】 5,366 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (委託料: 高知県社会福祉協議会、高知県立大学)	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	施設及び住宅での介護において、医療関係者との連携のもとで安全に提供できる体制を構築する。	
	アウトカム指標: 登録喀痰吸引等事業者 99 か所 (H29. 4. 1)	
事業の内容 (当初計画)	喀痰吸引を行う介護職員を養成するための基本研修、実地研修の実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	1. 指導者講習 (講義等)、受講者数 27 人 2. 基本研修 (講義等) 及び実地研修 受講者数 136 人 → 目標養成人数 100 人 3. スキルアップ研修 年 1 回実施、受講者数 10 人	
アウトプット指標 (達成値)	1. 指導者講習 (講義等)、修了者数 27 人 2. 基本研修 (講義等) 及び実地研修 修了者数 130 人 3. スキルアップ研修 年 1 回実施、受講者数 10 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: 登録喀痰吸引等事業者 99 か所 → 増加させる 増加できた → 事業者数 107 か所 (事業開始 2 か所)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業により、喀痰吸引を行う介護職員が 130 名養成された結果、施設での介護において安全に提供できる体制が強化された。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>福祉現場における人材育成に係る研修を幅広く行っている法人に委託することで、効率的な研修実施を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.12 (介護分)】 認知症地域医療支援事業	【総事業費】 1,750 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者は今後も増加することが見込まれており、かかりつけ医、看護師、歯科医師、薬剤師等、高齢者と接する機会が多いこれらの専門職種には、適切な認知症に関する知識や認知症高齢者への対応等及び地域連携の必要性に関する知識や理解が必要	
	アウトカム指標：①かかりつけ医、②看護師、③歯科医師、④薬剤師、各々に対する研修の実施	
事業の内容（当初計画）	①かかりつけ医への助言等の支援を行い、介護と医療の連携の推進役となる認知症サポート医の養成及びサポート医を対象としたフォローアップ研修の実施 ②かかりつけ医が適切な認知症診断の知識・技術等を習得するための研修の実施 ③病院勤務の医療従事者が認知症の基本知識や認知症ケアの原則等の知識を習得するための研修の実施 ④歯科医師や薬剤師が、認知症の基本知識や医療と介護の連携の重要性等を修得するための研修の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者の増	
アウトプット指標（達成値）	① 10 名（サポート医研修、H28:10 名）、16 名（フォローアップ、H28:13 名） ② 154 名（H28:189 名） ③ 94 名（H28:未実施） ④ 40 名（歯科医師研修、H28:47 名）、105 名（薬剤師研修、H28:131 名）	
事業の有効性・効率性	昨年度に比べ、全体的に受講者数が減少したが、認知症及び認知症高齢者への知識や理解は一定進んでいる。	
	（1）事業の有効性 かかりつけ医及びサポート医の研修修了者について、こうちオレンジドクターとして公表をするなど、認知症高齢者への支援体制の構築が進んだ	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>県医師会及び県看護協会への委託により事業を実施することで、広く会員への周知が図られ、参加者の増加にも繋がり、効率的な事業の実施ができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.13 (介護分)】 認知症介護実践者養成事業	【総事業費】 1,305 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>認知症高齢者は、今後も増加することが見込まれており、介護保険サービス等の従事者には、適切な認知症介護に関する知識及び技術の習得が必要。</p> <p>アウトカム指標：①地域密着型事業所の管理者、開設者、計画作成担当者の受講 ②認知症介護指導者の認知症介護に関する専門的知識や技術の習得 ③介護保健施設等に従事する介護職員の基礎的な知識や技術の習得</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>①介護サービス事業所の管理者、開設者、計画作成担当者に対して、必要な知識や技術を習得するための研修を実施する。</p> <p>②認知症介護指導者に対して、最新の認知症介護に関する高度な専門的知識や技術の習得、教育技術の向上等を図るための研修を実施するとともに、研修への派遣経費を補助する。</p> <p>③介護保険施設・事業所等に従事する介護職員に対して、基礎的な知識・技術とそれを実施する際の考え方を身につけるための研修を実施する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	① 地域密着型事業所の管理者、開設者、計画作成担当者のうち未修了者の受講 ②認知症介護指導者フォローアップ研修の修了者の増:1名 ③介護保険施設等に従事する介護職員のうち、介護経験年数の少ない職員の受講	
アウトプット指標 (達成値)	① 修了者数 86 名 ② 修了者数 1 名 ③ 修了者数 409 名	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>①地域密着型事業所の管理者、開設者、計画作成担当者または就任予定の者に義務付けられた研修であるため、該当者は全員受講の必要があるが、本研修の受講により、管理者等の認知症介護に必要な知識や技術の習得が推進している。</p> <p>②修了者からのフィードバックにより、他の指導者とも情報共有し、指導者全体のスキルアップにつながった。</p> <p>③認知症介護に必要な基礎的な知識、技術の修得及び、認知症介護に係るより高度な研修の受講への足がかりにもなった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>①管理者・開設者・計画作成担当者研修の共通カリキュラムを同時開催することで、効率的な執行ができた。</p> <p>② 基礎研修について地域ごとに開催したことで多くの参加者の受講がみられた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.14 (介護分)】 認知症地域連携体制構築推進事業	【総事業費】 192 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>認知症高齢者は今後も増加することが見込まれており、認知症高齢者の早期の発見と対応及びご本人や家族の状況に応じた適切な支援が行われる体制の構築のため、認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員を配置し地域の取組を推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：全市町村における認知症初期集中支援チームの設置及び認知症地域支援推進員の配置</p>	
事業の内容（当初計画）	認知症初期集中支援体制の構築を行う市町村及び認知症地域支援推進員に対する、必要な知識や技術を習得するための研修の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症初期集中支援体制の構築を行う市町村及び認知症地域支援推進員を対象とした研修会の参加者数（80 名予定）	
アウトプット指標（達成値）	認知症初期集中支援体制の構築を行う市町村及び認知症地域支援推進員を対象とした研修会の参加者数（105 名参加）	
事業の有効性・効率性	<p>チーム員及び推進員の必要な知識、技術の習得が進んでいる。また、平成 30 年 4 月時点で全ての保険者において初期集中支援チームの設置及び地域支援推進員の配置ができており、認知症の人に対する支援体制の構築が進んだ。</p> <p>（1）事業の有効性 他県からの事例報告、県内の自治体間での情報交換やその分野に精通する講師による研修を実施することで、適切で効果的な事業の実施ができた。</p> <p>（2）事業の効率性 県主催の研修実施による受講料無料かつ県内開催とすることで市町村の負担を減らすことができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.15 (介護分)】 地域ケア会議活用推進等事業	【総事業費】 89 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築を実現するために、包括的・継続的なサービスの提供を支える地域包括支援センターのコーディネート機能を強化する。	
	アウトカム指標：自立支援を指向した地域ケア会議に取り組む保険者数 30 保険者	
事業の内容（当初計画）	地域包括支援センターのコーディネート機能を強化することを目的として、各圏域における課題に応じた地域ケア会議の実践と、ガイドラインを活用したフォローアップ研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	フォローアップ研修参加者：100 名	
アウトプット指標（達成値）	フォローアップ研修参加者：85 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：自立支援を指向した地域ケア会議に取り組む保険者数 29 保険者 観察できた → 自立支援を指向した地域ケア会議に取り組む保険者数 29 保険者	
	<p>(1) 事業の有効性 地域ケア会議に対する取組意識や質が市町村によって様々であったが、本研修で地域ケア会議の目的や市町村における課題を認識することができ、コーディネーターの資質向上につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 自立支援に資する地域ケア会議の普及に向けて、今後、県内で一定水準の地域ケア会議の質が確保されることが見込まれる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.16 (介護分)】 生活支援コーディネーター養成研修事業	【総事業費】 633 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県 (委託先: 高知県社会福祉協議会)	
事業の期間	平成 29 年 6 月 13 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	支援を必要とする高齢者の増加や、介護予防が求められる中、多様な主体による生活支援・介護予防サービス提供体制の構築を図る。	
	アウトカム指標: 生活支援コーディネーターの配置に取り組む保険者数: 30 保険者	
事業の内容 (当初計画)	生活支援コーディネーターとして市町村に配置された者に対して、役割や活動事例等についての研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	生活支援コーディネーター研修参加者: 50 名	
アウトプット指標 (達成値)	生活支援コーディネーター研修参加者: 152 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標: 生活支援コーディネーター配置済保険者数: 27 保険者 観察できた→指標: 生活支援コーディネーター配置済保険者数: 20 保険者 (H28 年度) →27 保険者 (H29 年度) に増加した。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>介護保険制度改正により、平成 30 年度までに各市町村が生活支援コーディネーターを配置することとなっているが、県内 30 保険者中 27 保険者が平成 29 年度に配置することができ、早期から生活支援等サービス充実に向けた体制整備に取り組むことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>高知県全体の市町村を対象に研修会を実施したことにより、1 度の開催で効率的に生活支援コーディネーターの役割等を周知することができた。</p> <p>また、フォローアップ研修の開催により、過去の研修参加者にも参加していただき、意見交換やネットワーク作りもできた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.17 (介護分)】 リハビリテーション専門職人材育成事業	【総事業費】 1,120 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県リハビリテーション職能三団体協議会	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域においてリハビリテーション専門職等を活かした自立支援に資する取組を推進することで、介護予防の取組を機能強化する。</p> <p>アウトカム指標：地域ケア会議または介護予防事業においてリハビリテーション専門職の関与がある保険者数 30 保険者</p>	
事業の内容（当初計画）	地域ケア会議や要支援者に対する介護予防事業を検討する際に、リハビリテーションの専門職の助言が得られるよう、専門職の人材育成を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	リハビリテーション専門職の派遣登録者数 100 名	
アウトプット指標（達成値）	リハビリテーション専門職の派遣登録者数のべ 76 名 (地域ケア会議 47 名、介護予防事業 29 名)	
事業の有効性・効率性	<p>地域ケア会議または介護予防事業におけるリハビリテーション専門職の関与は進んでいる。</p> <p>(1) 事業の有効性 職能団体を通して人材育成を推進することで、市町村の地域ケア会議及び介護予防事業に派遣ができる体制を整えることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 市町村の地域ケア会議及び介護予防事業に派遣可能な人材の育成をすることで、リハビリテーションの関与を希望する市町村の要望に応じて、関与を促すことができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18 (介護分)】 介護福祉機器等導入支援事業	【総事業費】 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	高知県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	雇用管理改善を通じた離職防止と定着率の向上	
	アウトカム指標：離職率の減少	
事業の内容（当初計画）	施設・事業所が、職員の働きやすい職場環境づくりのために介護ロボットを導入する場合の補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護ロボット導入事業所数 11	
アウトプット指標（達成値）	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> <p>※計画時に個表提出していたが、最終的に申請がなかったため、基金を充当していない。</p> </div>	
事業の有効性・効率性		
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	
その他		